



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日  
東

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所  
 コード番号 2326 URL <https://www.daj.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 赤澤 栄信 (TEL) 03-5220-6045  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,166	17.3	1,674	43.7	1,674	42.2	1,418	82.4
2018年3月期第3四半期	3,551	0.9	1,164	1.7	1,177	3.8	777	12.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,422百万円(83.1%) 2018年3月期第3四半期 777百万円(9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	102.07	101.85
2018年3月期第3四半期	56.12	55.87

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	9,168	7,250	78.6
2018年3月期	7,928	6,247	78.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 7,209百万円 2018年3月期 6,198百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2019年3月期	—	18.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	13.3	2,600	36.6	2,600	36.2	2,000	56.0	143.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	14,133,000株	2018年3月期	14,133,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	232,320株	2018年3月期	248,018株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	13,898,365株	2018年3月期3Q	13,858,920株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等を背景として、雇用情勢・企業収益は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦の激化や米政権運営に対する不安、地政学的リスクの高まり等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、ランサムウェア等、多様化するサイバー攻撃被害が相次いでいる事を背景として需要が拡大しており、従来、需要の中心であった大規模組織のみならず、相対的にセキュリティ対策が遅れていた中堅・中小企業における新規導入需要が拡大しております。加えて、IoT・AI等の普及や「働き方改革」の推進に伴い、セキュリティ担当者が管理しなければならないリスクは益々多様化・高度化し、セキュリティサービスに対する需要は今後も拡大するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループの国内事業につきましては、お客様の規模に関わらず安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」 Ver. 10、「m-FILTER」 Ver. 5の拡販に努めました。加えて、Webサービスやメール環境のクラウド化が急速に進んでいる事を背景として、2018年5月に「i-FILTER」「m-FILTER」のクラウドサービスを開始致しました。クラウド環境においても、Webを安心して閲覧でき、メールをためらいなく開くことができる世界観を提供してまいります。さらに、「FinalCode」についても、既存ユーザーおよび導入を検討しているお客様の要望の高かった「ブラウザービュー」機能を追加しました。当該機能により、暗号化ファイルを受け取った社外ユーザーがクライアントソフトをインストールする事なく、暗号化ファイルを閲覧する事が可能となります。引き続き「FinalCode」の機能を強化し拡販に努めてまいります。家庭向け市場においては、高校生のみならず中学生以下の子どもたちにも急速にスマートフォンが普及している事を背景として、2018年2月1日に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が改正され、従来から義務付けられている青少年に対するフィルタリング導入の運用がより厳格化されました。当社グループは引き続き携帯電話事業者やMVNO事業者等と連携し、スマートフォン向け「i-フィルター」の更なる普及活動を推進致しました。

海外事業につきましては、従来、「FinalCode」に限定した展開をしてまいりましたが、今後は国内市場同様、総合セキュリティ対策メーカーとして「DigitalArts」ブランドを世界展開すべく、グループ再編を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,166,963千円(前年同期比117.3%)となりました。また、利益面につきましては、上半期において、グループの海外戦略の見直しに伴う再編費用等が発生したものの、第3四半期より経営資源の選択と集中効果が出始め、収益性が改善し、営業利益は1,674,310千円(前年同期比143.7%)、経常利益は1,674,471千円(前年同期比142.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,418,552千円(前年同期比182.4%)となりました。

各市場の業績は次の通りです。

#### 企業向け市場

企業向け市場におきましては、前連結会計年度からの継続案件等を中心に着実に獲得した事により、主力製品である「m-FILTER」の販売が堅調に推移致しました。また、「FinalCode」につきましては、従来より要望の高かった「ブラウザービュー」機能を追加した事等により、一時期停滞していた案件が活性化し、第3四半期に、過去最大の案件を獲得する事が出来ました。一方で、当連結会計年度から販売を本格化させたハイエンドモデルである「i-FILTER」 Ver. 10、「m-FILTER」 Ver. 5については、積極的な販売促進活動を推進した結果、両製品の製品性に対する認知が高まり案件創出は進んだものの、相対的に案件が大型化した影響もあり、案件の獲得については年度末偏重傾向が強まりました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、2,134,746千円(前年同期比105.1%)となりました。

## 公共向け市場

公共向け市場において、従来弊社は内部情報漏洩型のセキュリティ対策メーカーとして高い認知とシェアを獲得してまいりました。その実績と信頼性が評価され、内部情報漏洩対策のみならず、標的型攻撃を含めた高度なセキュリティ対策が可能となる「i-FILTER」 Ver. 10、「m-FILTER」 Ver. 5の販売が進み、企業向け市場に先行して、当市場における総合セキュリティ対策メーカーとしての存在感を高めることが出来ました。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、1,655,124千円(前年同期比132.7%)となりました。

## 家庭向け市場

家庭向け市場におきましては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター® for マルチデバイス」の販売に注力致しました。拡大する青少年のスマートフォン利用に対して、フィルタリング導入が進んだ事、複数年パッケージ製品や複数の端末で利用可能な「i-フィルター® for マルチデバイス」の直販が順調に推移した事等により、売上が成長しました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、377,092千円(前年同期比138.7%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,240,129千円増加し、9,168,662千円となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ237,714千円増加し、1,918,644千円となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,002,415千円増加し、7,250,017千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、2018年10月30日に公表いたしました業績見通しからの変更はございません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,426,443	5,356,979
受取手形及び売掛金	1,125,067	1,100,997
製品	695	621
その他	155,443	76,759
流動資産合計	5,707,649	6,535,357
固定資産		
有形固定資産	156,508	164,306
無形固定資産		
ソフトウェア	971,257	1,043,888
その他	314,637	336,463
無形固定資産合計	1,285,895	1,380,351
投資その他の資産	778,479	1,088,646
固定資産合計	2,220,882	2,633,304
資産合計	7,928,532	9,168,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,106	22,812
未払法人税等	305,391	305,078
賞与引当金	112,280	71,015
前受金	917,210	1,157,515
その他	278,936	316,240
流動負債合計	1,635,924	1,872,662
固定負債		
資産除去債務	44,360	45,337
その他	645	645
固定負債合計	45,005	45,982
負債合計	1,680,930	1,918,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	825,560	827,730
利益剰余金	4,991,931	5,977,149
自己株式	△327,671	△306,939
株主資本合計	6,203,410	7,211,531
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,703	△2,479
その他の包括利益累計額合計	△4,703	△2,479
新株予約権	33,812	23,661
非支配株主持分	15,082	17,304
純資産合計	6,247,602	7,250,017
負債純資産合計	7,928,532	9,168,662

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,551,129	4,166,963
売上原価	774,042	809,382
売上総利益	2,777,086	3,357,581
販売費及び一般管理費	1,612,182	1,683,270
営業利益	1,164,904	1,674,310
営業外収益		
受取利息	794	796
受取手数料	164	154
未払配当金除斥益	945	1,168
為替差益	10,471	—
雑収入	536	1,021
営業外収益合計	12,912	3,141
営業外費用		
為替差損	—	2,870
雑損失	32	109
営業外費用合計	32	2,980
経常利益	1,177,784	1,674,471
特別利益		
新株予約権戻入益	3,126	2,062
固定資産売却益	1,498	—
子会社清算益	2,607	—
特別利益合計	7,232	2,062
特別損失		
固定資産除却損	10,204	0
ゴルフ会員権評価損	—	2,200
特別損失合計	10,204	2,200
税金等調整前四半期純利益	1,174,812	1,674,333
法人税等	394,962	253,558
四半期純利益	779,849	1,420,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,049	2,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	777,800	1,418,552

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	779,849	1,420,774
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,603	2,224
その他の包括利益合計	△2,603	2,224
四半期包括利益	777,245	1,422,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775,196	1,420,777
非支配株主に係る四半期包括利益	2,049	2,221



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行う事と致しました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10号(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。